

就学援助受給認定申請書兼世帯票

南相馬市長

申請日 令和 年 月 日

就学援助の受給認定を受けたいので、次のとおり申請します。

また、申請に当たり、次の事項についてすべて同意・委任します。

- 申請内容に疑義や提出書類に不備があった際に、就学援助の認定審査のため、市が保護(申請)者等(家族・同居人含む)の世帯状況、所得額、児童扶養手当の有無、生活保護の有無等の情報を関係機関に照会すること及び公簿等で確認することに同意します。
- 就学援助費の請求及び返納に関する一切の権限を、在籍する学校長に委任します。
- 学校に支払うべき費用の納入を怠ったとき、市は学校からの依頼を受け、保護(申請)者が受領すべき就学援助費の支給先を学校長口座に変更できることに同意します。また、その際に支給される就学援助費の受領及びその使途に係る一切の権限を児童生徒が在籍する学校長に委任します。
- 就学援助費のうち、給食費の受領及びその使途に係る一切の権限を、児童生徒が在籍する学校長に委任します。

保護(申請)者			
連絡先	〒		電話番号
	住所		
	居所		

1. 就学援助費(給食費を除く)支給方法(希望する方法に□チェックし、記入してください。)

口座振込	注意事項	振込先の情報を確認できる書類(通帳の写し等)を必ず添付してください。					
	金融機関	本店支店名	金融機関コード	口座番号			
			本店支店番号	口座名義 (カタカナ)	保護(申請)者の口座名義のみ指定可		
学校受領	各種就学援助費の受領に関する一切の権限を、児童生徒が在籍する学校長に委任します。						
	令和 年 月 日	保護(申請)者 氏名 _____					

2. 新入学用品費入学前支給(新小学1年生となる児童保護者で、希望する場合は□チェックしてください)

新入学用品費について、入学前支給を行うための受給認定の申請を併せて行います。

(令和8年2月18日 学校提出分まで 以降の提出は入学前支給対象外となります)

3. 申請理由(該当するものの左欄に□チェックしてください。)

	申請理由	添付書類
1	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(生活保護受給)	不要
2	生活保護認定を廃止又は停止された	保護廃止(停止)決定通知書の写し
3	18歳以上の世帯員全員が、地方税法第295条第1項による市町村民税非課税である	課税所得証明書(世帯用)
4	災害等により市民税、個人事業税、固定資産税又は国民健康保険税が減免されている(東日本大震災又は原子力災害による免除は除く)	減免通知書の写し
5	20歳以上の世帯員全員が国民年金の保険料の免除(法定免除、申請免除)を受けている 東日本大震災又は原子力災害による免除は除く	法定免除の場合は「年金証書の写し」、申請免除の場合は「免除決定通知書の写し」
6	児童扶養手当を受けている	証書の写し
7	経済的に困窮していて、世帯所得が基準以下である	課税所得証明書(世帯用)
8	東日本大震災(災害救助法適用)により就学が困難になった	・課税所得証明書(世帯用) ・被災証明書の写しまたは罹災証明書の写し
9	激甚災害等(令和元年台風19号等)の影響により就学が困難となった	・課税所得証明書(世帯用) ・罹災証明書の写し

4.世帯状況(同居している世帯員の全員を記入してください。なお、別居中の生計を同じくする方も含めて記入してください。)

注意事項			学校名、学年は、令和8年度時点の学校名、学年を記入してください。				
申請対象児童生徒	学校名	学年	フリガナ 氏名	続柄	生年月日	健康状態	教育委員会記入欄
	学校				年 月 日		
	学校			年 月 日			
						学校	
	学校			年 月 日			
上記以外の世帯員						世帯員氏名	続柄
		本人 (保護者)	年 月 日		万円	同一 別	
			年 月 日		万円	同一 別	
			年 月 日		万円	同一 別	

5. 家庭の状況等

家庭の状況（生活困窮にいたった理由、現在の生活困窮等の状況を具体的に記入してください。）

學校記入欄

就学援助を必要とする児童生徒として報告します。	新規	・	継続
令和 年 月 日	学校長名 _____		
特記事項			

教育委員會記入欄

認定結果	1 認定	2 非認定	事由	
認定年月日	令和	年	月	日
変更年月日	令和	年	月	日 (変更内容)
変更年月日	令和	年	月	日 (変更内容)